



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 明治ホールディングス株式会社
コード番号 2269 URL <http://www.meiji.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 尚忠

問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 梅本 隆司

TEL 03-3273-3917

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日

平成23年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,114,095	0.7	28,873	0.3	30,451	7.5	9,552	△27.0
22年3月期	1,106,645	—	28,786	—	28,316	—	13,088	—

(注) 包括利益 23年3月期 4,828百万円 (△71.7%) 22年3月期 17,082百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	129.63	—	3.3	4.2	2.6
22年3月期	177.73	—	4.6	3.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 251百万円 22年3月期 △236百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	716,368	293,530	40.2	3,906.36
22年3月期	730,044	297,771	39.7	3,933.05

(参考) 自己資本 23年3月期 287,782百万円 22年3月期 289,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	57,995	△32,440	△19,570	21,741
22年3月期	47,707	△33,641	△12,674	16,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	6,100	45.0	2.1
23年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	5,996	61.7	2.0
24年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		58.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	527,000	△6.1	5,500	△68.7	7,000	△63.5	2,000	△78.7	27.15
通期	1,093,000	△1.9	21,000	△27.3	22,000	△27.8	10,000	4.7	135.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	76,341,700 株	22年3月期	76,341,700 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	2,671,471 株	22年3月期	2,636,540 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	73,688,574 株	22年3月期	73,640,659 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成21年4月1日に明治製菓(株)と明治乳業(株)が経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。平成22年3月期が第1期となるため、平成22年3月期における対前期増減率はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
当連結会計年度	1,114,095	28,873	30,451	9,552	129.63
前連結会計年度	1,106,645	28,786	28,316	13,088	177.73
対前期増減率(%)	0.7	0.3	7.5	△27.0	—

①経営成績全般

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の回復による企業収益の改善など一部で景気の持ち直しが見られたものの、厳しい雇用情勢が続き、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により景気の先行きは不透明な状況となっています。

こうした中、当社グループは中・長期の取り組みとして、「2009-2011グループ中期経営計画」および昨年9月に発表した「明治グループ2020ビジョン」（以下「2020ビジョン」）に基づき、中核事業の競争力強化、新規需要の創造、経営体質の強化などに向けたさまざまな施策を推進するとともに、本年4月に実施した新・経営体制移行の準備を進めました。

業績面では、震災前までの進捗において、前年度に続く乳製品の堅調、年間を通じた医薬品の好調に加え、菓子・健康の業況が秋に好転するなど、グループとして順調に推移しておりましたが、震災発生により東北・関東の一部工場や物流拠点が被害を受けるとともに、その後も原材料の供給停滞に加え計画停電による生産能力の低下・停止などサプライチェーン寸断により大きな影響を受けました。

その結果、当連結会計年度における売上高は前期比0.7%増の1兆1,140億95百万円、営業利益は前期比0.3%増の288億73百万円、経常利益は前期比7.5%増の304億51百万円にとどまるとともに、当期純利益は、震災の影響に加えて連結子会社における減損会計処理による特別損失を計上した結果、前期比27.0%減の95億52百万円となりました。

②セグメント別の概況（連結）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	乳製品	菓子・健康	医薬品	計				
売上高	601,567	292,681	130,532	1,024,781	146,080	1,170,861	△56,766	1,114,095
営業利益	13,458	4,141	8,312	25,913	3,396	29,310	△436	28,873

1. 乳製品セグメント

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	対前期 増減率(%)
売上高	600,078	601,567	0.2
営業利益	13,418	13,458	0.3

市乳（牛乳類・ヨーグルト等）、粉乳（コナミルク等）、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、栄養食品（流動食・ヴァーム等）、畜産品等の製造・販売。

《主な業績のポイント》

乳業界では、飲用牛乳の消費低迷や牛乳類、ヨーグルト市場での低価格商品への需要シフトに伴う激しい販売競争が続き販売促進費が増加するなど、厳しい状況で推移しました。

かかる状況下、乳製品セグメントの概況は以下のとおりです。

- ・売上高は、粉乳、飲料、牛乳類の一部苦戦があった一方、夏場の猛暑により伸長したアイスクリームや、チーズ、流動食などが好調に推移しました。特に「明治エッセルスーパーカップ」、業務用商品の「明治フレッシュクリームあじわい」や、継続的な市場定着策が奏功している「明治北海道十勝スマートチーズ」「明治おいしい牛乳」などが好調に推移しました。ヨーグルトについても、昨年9月より商品ラインアップを拡充した「明治ブルガリアヨーグルト」シリーズが下半期大いに健闘しましたが、震災後はサプライチェーン寸断による大幅な制約を蒙ることとなりました。牛乳類も同様に影響を受け、市乳全体ではほぼ前期並みにとどまった結果、セグメント全体では前期をわずかに上回る着地となりました。
- ・営業利益は、熾烈な販売競争に伴う販売促進費の増加のある中、原材料コストや宣伝費の圧縮等により順調な成果をみていたものの、震災後の大きな制約に伴うプロダクトミックスの悪化などにより、わずかに前期を上回る結果となりました。

2. 菓子・健康セグメント

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	対前期 増減率(%)
売上高	293,086	292,681	△0.1
営業利益	4,407	4,141	△6.0

(注) 菓子、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品（アミノコラーゲン等）、一般用医薬品（イソジン等）等の製造・販売、スポーツクラブの経営等。

《主な業績のポイント》

菓子業界は、長引く消費低迷と猛暑の影響を強く受けた上半期から、第3四半期以降は概ね前期並みへと回復の兆しが見られましたが、一方で不安定な原材料価格の動向が利益に大きな影響を与える状況が続いています。

かかる状況下、菓子・健康セグメントの概況は以下のとおりです。

- ・菓子の売上は、主力のチョコレートが夏場の猛暑の影響を大きく受けたものの、看板商品である「ミルクチョコレート」の堅調に加え、商品ラインアップを充実させた冬期限定商品「メルティーキッス」が売上を伸ばすなど、得意分野を中心に秋以降順調に回復しましたが、震災による生産・出荷の停止・低下等により3月は大きく前年同月割れ、全体で前期を上回ることはできませんでした。

健康の売上は、「ザバス」「パーフェクトプラス」は堅調に推移しましたが、一昨年の新型インフルエンザ流行の反動による「イソジン」群の大幅減収が響き、前期を下回りました。

一方、業務用食材が伸長し、セグメント全体の売上高はほぼ前期並みとなりました。

- ・営業利益は、生産の効率化や販売費の削減など収支構造改善策を推し進めたものの、減収および原材料価格高、さらには震災の影響も加わり前期を下回りました。

3. 医薬品セグメント

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	対前期 増減率(%)
売上高	127,628	130,532	2.3
営業利益	8,480	8,312	△2.0

(注) 医療用医薬品及び農薬・動物薬等の製造・販売。

《主な業績のポイント》

薬品業界は、医療用医薬品においては新薬価制度の導入や医療費抑制策の推進、また農薬・動物薬においては申請・登録審査基準の厳格化など規制・指導が強化され、引き続き厳しい環境が続きました。

かかる状況下、医薬品セグメントの概況は以下のとおりです。

- ・売上高は、積極的な学術普及活動を行った抗菌薬「メイアクト」や09年に発売した2品（抗菌薬「オラペネム」・抗うつ薬「リフレックス」）が順調に売上を伸ばしました。またジェネリック医薬品は、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」が大幅に売上を伸ばしたことに加え、10年秋発売の消化性潰瘍用剤「ラベプラゾール 明治」も寄与しました。

なお、震災により一部の工場が被害を受けましたが、医療用医薬品については、一定の物流在庫・卸在庫の確保により供給面での滞りはなく、業績への影響は軽微にとどまりました。その結果、薬価改定の影響を大きく受けたものの、売上高は前期を上回りました。

- ・ 営業利益は、前年をわずかに下回る結果となりましたが、極めて厳しい薬価改定の影響ならびに研究開発費増のある中、売上増による限界利益増や品種構成の改善等により大部分を吸収、ほぼ前期並みの額を確保しました。

4. その他

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	対前期増減率 (%)
売上高	140,872	146,080	3.7
営業利益	3,405	3,396	△0.3

(注) 不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業。

《主な業績のポイント》

- ・ 売上高は、物流子会社が夏場を中心に順調に推移したことに加え、子会社の新規連結により前期を上回りました。
- ・ 営業利益は、物流子会社の増収や子会社の新規連結による増益があった一方で、飼料子会社での販売価格下落や不動産事業の減収による減益があり、全体ではほぼ前期並みの結果となりました。

③次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
次期予想	1,093,000	21,000	22,000	10,000	135.74
当期実績	1,114,095	28,873	30,451	9,552	129.63
増減率(%)	△1.9	△27.3	△27.8	4.7	—

当社グループによる製品・サービスの提供がお客様の日常を支える使命を有しているとの認識のもと、グループ一丸となり東日本大震災からの一日も早い復興に向けて最大限の努力を行ってまいります。また関東地方を中心とした電力不足に対応するためのさまざまな節電対策など、震災に伴う悪影響を最小限にすべく注力してまいります。

経営統合3年目にあたる本年4月1日、当社グループはホールディングス傘下の事業子会社を、食品事業担当「株式会社 明治」と医薬品事業担当「Meiji Seika ファルマ株式会社」に再編し、新たな経営体制をスタートさせました。

震災により特に食品事業において大きな影響を受け、また環境や条件も大きく変化しましたが、引き続き中期経営計画ならびに「2020ビジョン」に掲げた各施策を着実かつ積極果敢に実行し、主力事業の強化と育成事業の拡大に取り組むとともに、継続的なコスト構造の見直しを推し進め、グループ経営体質を強化してまいります。

以上により、平成24年3月期連結業績予想は、売上高1兆930億円、営業利益210億円、経常利益220億円、当期純利益100億円としました。なお、東日本大震災が業績に与える影響については、製品・サービスへの直接的なものに加え今後生起する事象によっても変動することが想定され、本連結業績予想におきましては本資料発表時点で想定しうる影響額を盛り込んでおります。

次期のセグメント別の業績予想は以下のとおりです

なお、事業再編に伴い報告セグメントを「食品」と「医薬品」に変更いたしました。詳細については添付の決算短信補足説明資料6ページをご参照ください。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 損益計算書 計上額
	食品	医薬品	計		
売上高	980,000	125,800	1,105,800	△12,800	1,093,000
営業利益	13,800	6,800	20,600	400	21,000

1. 食品セグメント

食品セグメントでは、幅広い既存事業の一層の強化に加え、再編による強みの融合をベースに、「2020ビジョン」の達成に向けて各事業の取り組みを強力に推進します。

乳製品事業では、震災によるサプライチェーンの寸断に伴い発生した失地回復を最優先課題とし、「明治おいしい牛乳」「明治ブルガリアヨーグルト」など主要ブランド群を従前どおり安定的に供給できる体制を早期に整えるとともに、チーズ、クリームなどのシェア拡大に一層注力します。また厳しい中での利益創出を目的に一層のコスト圧縮に努めます。

菓子事業では、チョコレート、ガムなど主要カテゴリーの拡大を図るとともに、新たに菓子事業傘下としたアイスクリーム事業や、チルド技術を生かしたスイーツ事業などにおいて、新しい価値の創造と提供にチャレンジします。なお、一段の原材料高が見込まれる中、引き続き収益構造の改善に取り組みます。

健康栄養事業では、「アミノコラーゲン」「明治ほほえみらくらくキューブ」など主要ブランドの一層の定着に努めるとともに、スポーツ栄養、流動食などの事業を強化します。育成・拡大を急ぐ事業として、成長戦略の推進と利益体質の強化に注力します。

また乳製品、菓子、健康栄養のブランド力・技術力などを生かし、中国、東南アジア、米国を重点とする海外事業の拡大と収益力の改善・強化を推進してまいります。

2. 医薬品セグメント

医薬品セグメントでは、国際展開力を有する「スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ」として、感染症治療薬・中枢神経系疾患治療薬・ジェネリック医薬品の3つの柱を軸に、「2020ビジョン」の達成に向けて重要施策を着実に展開してまいります。

医薬品事業では、「リフレックス」「オラペネム」「メイアクト」などの適切な普及活動を推進するとともに、ジェネリック医薬品の一層の拡大を目指します。また信頼性保証体制の強化、ローコストオペレーションの推進、事業基盤強化に向けた研究開発およびアライアンスの促進とポートフォリオの拡大、海外事業の積極拡大などに精力的に取り組みます。

農薬・動物薬事業においては、新製品の早期定着とコスト競争力向上に努め、また海外事業展開に向けた諸施策にも取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当連結会計年度末における資産合計は7,163億68百万円と前連結会計年度末に比べて136億75百万円減少しました。これは建設仮勘定が149億53百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が82億12百万円、機械装置及び運搬具が91億59百万円、投資有価証券が132億68百万円減少したことなどによるものです。

〔負債〕

当連結会計年度末における負債合計は4,228億38百万円と前連結会計年度末に比べて94億34百万円減少しました。これは短期借入金が112億20百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が30億7百万円、コマーシャル・ペーパーが70億円、長期借入金が108億9百万円減少したことなどによるものです。

〔純資産〕

当連結会計年度末における純資産合計は2,935億30百万円と前連結会計年度に比べて42億41百万円減少しました。これは利益剰余金が25億9百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が27億79百万円、為替換算調整勘定が16億67百万円、少数株主持分が21億37百万円減少したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は40.2%、1株当たり純資産額は3,906.36円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,707	57,995	10,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,641	△32,440	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,674	△19,570	△6,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△325	△337
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,403	5,658	4,255
現金及び現金同等物の期首残高	14,429	16,061	1,631
新規連結による現金及び現金同等物増加額	228	21	△206
現金及び現金同等物の期末残高	16,061	21,741	5,680

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少などがあったものの、売上債権の減少による収入の増加、たな卸資産の減少による収入の増加などにより、前連結会計年度より102億88百万円収入増の579億95百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、投資有価証券の売却による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度より12億円支出減の324億40百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前連結会計年度より114億88百万円収入増の255億55百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加などにより、前年同四半期より68億96百万円支出増の195億70百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は217億41百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

区分	第1期	第2期
自己資本比率（%）	39.7	40.2
時価ベースの自己資本比率（%）	36.6	34.4
債務償還年数（年）	4.2	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.5	24.0

(注) 各指標の算出方法

自己資本比率：（純資産の一部少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×発行済株式総数）／総資産

債務償還年数：有利子負債（社債、借入金、コマーシャルペーパー）／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い（利息の支払額）

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. 経営方針

平成22年3月期決算短信（平成22年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.meiji.com/investor/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,682	21,759
受取手形及び売掛金	154,589	146,377
商品及び製品	79,818	72,654
仕掛品	2,449	1,895
原材料及び貯蔵品	29,031	30,601
繰延税金資産	13,564	15,138
その他	13,709	13,582
貸倒引当金	△260	△333
流動資産合計	309,585	301,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	303,470	306,664
減価償却累計額	△164,441	△171,177
建物及び構築物（純額）	139,028	135,486
機械装置及び運搬具	409,951	413,879
減価償却累計額	△300,878	△313,966
機械装置及び運搬具（純額）	109,072	99,913
工具、器具及び備品	55,867	56,707
減価償却累計額	△45,554	△46,973
工具、器具及び備品（純額）	10,313	9,733
土地	67,291	66,451
リース資産	4,004	5,796
減価償却累計額	△832	△1,463
リース資産（純額）	3,171	4,333
建設仮勘定	3,996	18,950
有形固定資産合計	332,875	334,869
無形固定資産		
のれん	899	1,582
その他	9,576	8,144
無形固定資産合計	10,476	9,726
投資その他の資産		
投資有価証券	48,195	34,926
繰延税金資産	905	1,182
その他	29,208	34,757
貸倒引当金	△1,202	△770
投資その他の資産合計	77,106	70,096
固定資産合計	420,458	414,692
資産合計	730,044	716,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,164	92,157
短期借入金	76,768	87,989
コマーシャル・ペーパー	28,000	21,000
未払費用	40,142	40,421
未払法人税等	9,271	3,902
賞与引当金	11,046	9,585
返品調整引当金	265	241
売上割戻引当金	5,309	6,092
その他	34,772	39,944
流動負債合計	300,741	301,333
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	39,631	28,821
繰延税金負債	15,273	13,661
退職給付引当金	15,711	17,125
役員退職慰労引当金	676	390
その他	5,238	6,505
固定負債合計	131,531	121,504
負債合計	432,272	422,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,852	98,852
利益剰余金	169,618	172,128
自己株式	△9,125	△9,255
株主資本合計	289,345	291,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,851	3,072
繰延ヘッジ損益	△2,862	△2,899
為替換算調整勘定	△2,448	△4,115
その他の包括利益累計額合計	540	△3,942
少数株主持分	7,885	5,748
純資産合計	297,771	293,530
負債純資産合計	730,044	716,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,106,645	1,114,095
売上原価	734,675	732,860
売上総利益	371,970	381,234
返品調整引当金戻入額	10	—
差引売上総利益	371,980	381,234
販売費及び一般管理費	343,194	352,361
営業利益	28,786	28,873
営業外収益		
受取利息	63	45
受取配当金	852	849
固定資産賃貸料	1,457	1,405
受取補償金	—	2,000
持分法による投資利益	—	251
その他	1,548	1,622
営業外収益合計	3,921	6,173
営業外費用		
支払利息	2,572	2,209
為替差損	452	1,183
持分法による投資損失	236	—
その他	1,129	1,202
営業外費用合計	4,391	4,595
経常利益	28,316	30,451
特別利益		
固定資産売却益	296	719
負ののれん発生益	—	530
退職給付制度改定益	70	—
その他	239	549
特別利益合計	605	1,799
特別損失		
固定資産廃棄損	3,254	1,782
災害による損失	—	4,980
減損損失	119	1,992
経営統合関連費用	603	—
その他	844	5,569
特別損失合計	4,821	14,325
税金等調整前当期純利益	24,100	17,925
法人税、住民税及び事業税	12,132	9,727
法人税等調整額	△1,553	△1,388
法人税等合計	10,578	8,339
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,586
少数株主利益	433	34
当期純利益	13,088	9,552

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,767
繰延ヘッジ損益	—	△37
為替換算調整勘定	—	△1,912
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△40
その他の包括利益合計	—	※2 △4,757
包括利益	—	※1 4,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,068
少数株主に係る包括利益	—	△239

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
資本剰余金		
前期末残高	98,900	98,852
当期変動額		
自己株式の処分	△47	0
当期変動額合計	△47	0
当期末残高	98,852	98,852
利益剰余金		
前期末残高	158,913	169,618
当期変動額		
剰余金の配当	△2,547	△8,844
当期純利益	13,088	9,552
連結範囲の変動	164	1,801
当期変動額合計	10,705	2,509
当期末残高	169,618	172,128
自己株式		
前期末残高	△9,419	△9,125
当期変動額		
自己株式の取得	△300	△139
自己株式の処分	594	9
当期変動額合計	294	△130
当期末残高	△9,125	△9,255
株主資本合計		
前期末残高	278,393	289,345
当期変動額		
剰余金の配当	△2,547	△8,844
当期純利益	13,088	9,552
自己株式の取得	△300	△139
自己株式の処分	547	9
連結範囲の変動	164	1,801
当期変動額合計	10,951	2,379
当期末残高	289,345	291,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,846	5,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,004	△2,779
当期変動額合計	2,004	△2,779
当期末残高	5,851	3,072
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,781	△2,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	919	△37
当期変動額合計	919	△37
当期末残高	△2,862	△2,899
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,990	△2,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	542	△1,667
当期変動額合計	542	△1,667
当期末残高	△2,448	△4,115
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,925	540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,466	△4,483
当期変動額合計	3,466	△4,483
当期末残高	540	△3,942
少数株主持分		
前期末残高	7,302	7,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	582	△2,137
当期変動額合計	582	△2,137
当期末残高	7,885	5,748
純資産合計		
前期末残高	282,770	297,771
当期変動額		
剰余金の配当	△2,547	△8,844
当期純利益	13,088	9,552
自己株式の取得	△300	△139
自己株式の処分	547	9
連結範囲の変動	164	1,801
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,049	△6,620
当期変動額合計	15,001	△4,241
当期末残高	297,771	293,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		24,100		17,925
減価償却費		39,087		41,345
減損損失		119		1,992
のれん償却額		404		△192
有形固定資産除却損		2,052		1,836
投資有価証券評価損益 (△は益)		21		709
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△140		△733
賞与引当金の増減額 (△は減少)		7,091		△1,531
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		187		△4,830
受取利息及び受取配当金		△915		△895
支払利息		2,572		2,209
持分法による投資損益 (△は益)		236		△251
有形固定資産売却損益 (△は益)		△293		△668
投資有価証券売却損益 (△は益)		△16		807
売上債権の増減額 (△は増加)		280		8,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△11,752		5,699
仕入債務の増減額 (△は減少)		△805		△3,097
その他		△1,850		4,541
小計		60,380		73,765
利息及び配当金の受取額		1,027		989
利息の支払額		△2,444		△2,416
法人税等の支払額		△11,255		△14,342
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,707		57,995
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△30,546		△38,550
無形固定資産の取得による支出		△2,525		△1,999
有形及び無形固定資産の売却による収入		586		1,833
投資有価証券の取得による支出		△1,125		△359
投資有価証券の売却による収入		170		7,478
その他		△201		△842
投資活動によるキャッシュ・フロー		△33,641		△32,440
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		48,115		8,072
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)		△11,000		△7,000
長期借入れによる収入		9,237		899
長期借入金の返済による支出		△20,598		△10,974
社債の償還による支出		△35,000		—
少数株主からの払込みによる収入		65		65
少数株主からの株式取得による支出		—		△425
自己株式の増減額 (△は増加)		212		△130
配当金の支払額		△2,547		△8,774
少数株主への配当金の支払額		△155		△136
その他		△1,003		△1,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,674	△19,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,403	5,658
現金及び現金同等物の期首残高	14,429	16,061
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	228	21
現金及び現金同等物の期末残高	16,061	21,741

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結の範囲の変更)</p> <p>(新規)</p> <p>重要性の増加により連結の範囲に含めた2社 明治ライスデリカ株式会社 株式会社フレッシュ・ロジスティック</p> <p>株式の取得により連結の範囲に含めた1社 株式会社フランセ</p> <p>(除外)</p> <p>連結子会社間の吸収合併による除外1社 大阪保証牛乳株式会社</p> <p>清算による除外1社 株式会社アステカ</p> <p>(持分法適用の範囲の変更)</p> <p>(除外)</p> <p>株式の売却による除外1社 ㈱ポッカコーポレーション</p> <p>(持分法に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益が32百万円、経常利益が46百万円、税金等調整前当期純利益は、427百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 —————	————— 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	16,555百万円
少数株主に係る包括利益	527 〃
計	17,082 〃

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,996百万円
繰延ヘッジ損益	919 〃
為替換算調整勘定	639 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	5 〃
計	3,560 〃

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	乳製品 (百万円)	菓子・ 健康 (百万円)	医薬品 (百万円)	サービス 他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	596,374	285,715	124,984	99,571	1,106,645	—	1,106,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,704	7,370	2,644	41,300	55,019	(55,019)	—
計	600,078	293,086	127,628	140,872	1,161,665	(55,019)	1,106,645
営業費用	586,660	288,679	119,147	137,466	1,131,953	(54,093)	1,077,859
営業利益	13,418	4,407	8,480	3,405	29,711	(925)	28,786
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	342,423	166,269	131,300	79,740	719,733	10,310	730,044
減価償却費	15,746	11,912	5,620	6,205	39,485	7	39,492
減損損失	27	—	—	91	119	—	119
資本的支出	15,649	13,743	6,367	727	36,488	22	36,510

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
乳製品事業	市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、畜産品等
菓子・健康事業	菓子、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等
医薬品事業	医薬品及び農畜薬等
サービス他事業	不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,112百万円であり、その主なものは一部の連結子会社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額及び当社(持株会社)運営に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び一部の連結子会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 52,896百万円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、一部の事業子会社はカンパニー制を敷いております。事業子会社及びカンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業子会社及びカンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「乳製品」「菓子・健康」「医薬品」の3つを報告セグメントとしております。

「乳製品」は市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、アイスクリーム、飲料、栄養食品、畜産品等の製造・販売を行っております。「菓子・健康」は菓子、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、一般用医薬品等の製造・販売、スポーツクラブの経営等を行っております。「医薬品」は医療用医薬品及び農薬・動物薬等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

前連結会計年度のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	乳製品	菓子・ 健康	医薬品	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	596,574	283,552	129,310	1,009,436	104,658	1,114,095	—	1,114,095
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,992	9,129	1,222	15,344	41,421	56,766	(56,766)	—
計	601,567	292,681	130,532	1,024,781	146,080	1,170,861	(56,766)	1,114,095
セグメント利益	13,458	4,141	8,312	25,913	3,396	29,310	(436)	28,873
セグメント資産	336,801	165,409	129,128	631,339	75,399	706,738	9,629	716,368
その他の項目								
減価償却費	18,089	11,785	5,915	35,790	5,538	41,329	8	41,337
持分法適用会社への投資額	1,704	74	23	1,802	1	1,804	—	1,804
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,019	13,713	5,944	42,677	2,224	44,902	(4)	44,897

- (注) 1. 「その他」には不動産、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、リース等の事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
 セグメント利益の調整額△436百万円には、セグメント間取引消去312百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△749百万円が含まれております。全社費用は、主に一部連結子会社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額及び当社(持株会社)運営に係る費用であります。
 セグメント資産の調整額のうち、全社資産の主なものは主に当社及び一部の連結子会社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,933.05円	1株当たり純資産額	3,906.36円
1株当たり当期純利益金額	177.73円	1株当たり当期純利益金額	129.63円
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益	13,088百万円	当期純利益	9,552百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	13,088百万円	普通株式に係る当期純利益	9,552百万円
普通株式の期中平均株数	73,640千株	普通株式の期中平均株数	73,688千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。